

四半期報告書

(平成24年第 1 四半期)

自 平成24年 1 月 1 日
至 平成24年 3 月31日

中 外 製 薬 株 式 会 社

(E 0 0 9 3 2)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月27日
【四半期会計期間】	平成24年第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	中外製薬株式会社
【英訳名】	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 永山 治
【本店の所在の場所】	東京都北区浮間五丁目5番1号 （上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	03(3968)6111
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3281)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【縦覧に供する場所】	中外製薬株式会社 本社事務所 （東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号） 中外製薬株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町1番地4） 中外製薬株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目3番31号） 中外製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内三丁目20番17号） 中外製薬株式会社 東京第二支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成23年 第1四半期連結 累計期間	平成24年 第1四半期連結 累計期間	平成23年
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（百万円）	85,724	90,256	373,516
経常利益（百万円）	16,685	16,304	63,585
四半期（当期）純利益（百万円）	4,989	9,342	35,234
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,695	12,831	33,966
純資産額（百万円）	443,015	460,758	459,072
総資産額（百万円）	520,272	532,473	533,482
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	9.17	17.17	64.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	9.17	17.16	64.73
自己資本比率（％）	84.8	86.1	85.6

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．平成23年第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4．平成24年第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定にあたり「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成23年第1四半期連結累計期間及び平成23年の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、遡及処理後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、903億円（前年同期比5.4%増）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高78億円（同85.7%増）及びその他の営業収入35億円（同34.0%減）を除いた製商品売上高としては、790億円（同3.7%増）の結果です。

〔国内製商品売上高（タミフルを除く）〕

タミフルを除く国内製商品売上高は681億円（同3.0%減）となりました。がん領域の堅調な成長と平成23年発売の新製品（活性型ビタミンD3誘導体「エディロール」及び持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」）の寄与が見られたものの、インターフェロン市場の縮小による移植・免疫・感染症領域の二桁減と長年の主力品である遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の減少、4月の薬価改定を控えた影響がこれを上回り、全体として減収となりました。

がん領域の売上は、327億円（同5.5%増）と増加しました。これは、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」、抗悪性腫瘍剤/抗CD20モノクローナル抗体「リツキシサン」など主力製品が成長を維持していることによります。「アバスチン」は、大腸がんでの高い市場シェアの維持、営業活動の活発化による肺がんでの市場浸透の加速、加えて平成23年9月に乳がんで適応拡大承認を取得したことにより売上が伸張しました。その一方で、5-HT3受容体拮抗型制吐剤「カイトリル」は、多数の後発品及び競合品の影響を受け売上が減少しています。

骨・関節領域は136億円（同2.9%減）と減少に転じました。ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」は成長を維持しているものの、競合激化により骨粗鬆症治療剤「エビスタ」の売上が伸び悩みました。平成23年4月に発売されたビタミンD3誘導体の第2世代となる「エディロール」は、市場浸透が想定より遅れています。

腎領域では、平成23年7月に発売した「ミルセラ」への切り替えが進んだこと及び競合の攻勢を受け、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が大きく減少しています。「ミルセラ」は、競合の影響を受け、想定よりも浸透が遅れています。これらの結果、腎領域の売上高は103億円（同9.6%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）は、インターフェロン製剤の市場縮小の影響によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が減少し、45億円（同18.2%減）と減少しました。

〔抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について〕

通常シーズン向けの売上は、昨年を上回るインフルエンザの流行により75億円（同102.7%増）となりました。一方、行政備蓄向けの売上は、4億円（同20.0%減）となりました。

〔海外製商品売上高〕

今期の海外製商品売上高は109億円（同84.7%増）となりました。これは、「アクテムラ」のロシュへの輸出について、前年は震災の影響で出荷が延期となったことに加え、海外の販売国数が70ヶ国以上と順調に増加した結果、68億円（同約5倍）となったことによるものです。

[損益の状況]

海外製商品売上高の牽引により製商品に関わる粗利益は増加したものの、その他の営業収入の減少がこれを相殺し、売上総利益は506億円（同0.0%増）になりました。

販売費及び一般管理費については、コスト節減に努めた結果、営業費は210億円（同4.5%減）、研究開発費は131億円（同0.8%増）となりました。

その結果、営業利益は166億円（同6.4%増）、経常利益は163億円（同2.4%減）となりました。なお、前年同期に震災に伴う特別損失61億円を計上したため、四半期純利益は93億円（同86.0%増）、包括利益は128億円（同91.0%増）と大幅に増加しています。

（２）資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は5,325億円と、前連結会計年度末に比べ10億円減少しました。主な増減は、現金及び預金159億円の増加、受取手形及び売掛金163億円の減少です。

総負債は717億円と、前連結会計年度末に比べ27億円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金65億円の増加、未払法人税等81億円の減少です。

純資産は4,608億円と、前連結会計年度末に比べ17億円増加しました。主な増減は、四半期純利益93億円を計上した一方で剰余金の配当109億円を実施したことによる利益剰余金15億円の減少、為替換算調整勘定21億円の増加です。

以上の結果、自己資本比率は86.1%（前連結会計年度は85.6%）となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費は131億円（前年同期比0.8%増）、売上高研究開発費比率は14.5%となりました。

（注）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年4月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	559,685,889	559,685,889	—	—

（注）提出日現在の発行済株式数には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	559,685,889	—	72,966	—	92,815

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,494,100	—	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 543,947,700	5,439,477	〃
単元未満株式	普通株式 244,089	—	〃
発行済株式総数	559,685,889	—	—
総株主の議決権	—	5,439,477	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 中外製薬株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	15,494,100	—	15,494,100	2.77
計	—	15,494,100	—	15,494,100	2.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,163	123,107
受取手形及び売掛金	110,913	94,633
有価証券	60,995	66,993
商品及び製品	87,240	84,042
仕掛品	24	176
原材料及び貯蔵品	17,719	17,028
繰延税金資産	22,742	21,980
その他	12,634	13,127
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	419,429	421,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,846	46,909
その他（純額）	35,089	34,039
有形固定資産合計	82,935	80,949
無形固定資産	1,961	1,913
投資その他の資産		
投資有価証券	6,431	6,553
繰延税金資産	14,033	13,115
その他	8,862	9,027
貸倒引当金	△172	△171
投資その他の資産合計	29,156	28,525
固定資産合計	114,053	111,388
資産合計	533,482	532,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,350	23,907
未払法人税等	14,156	6,078
賞与引当金	5,277	9,328
その他の引当金	2,267	2,061
その他	29,769	24,827
流動負債合計	68,822	66,203
固定負債		
引当金	3,502	3,330
その他	2,085	2,182
固定負債合計	5,587	5,512
負債合計	74,410	71,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	339,476	338,037
自己株式	△36,260	△36,261
株主資本合計	468,998	467,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	1,611
繰延ヘッジ損益	—	288
為替換算調整勘定	△12,992	△10,879
その他の包括利益累計額合計	△12,150	△8,979
新株予約権	1,015	1,081
少数株主持分	1,208	1,097
純資産合計	459,072	460,758
負債純資産合計	533,482	532,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 85,724	※1 90,256
売上原価	35,107	39,611
売上総利益	50,616	50,645
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,926	2,766
給料及び手当	6,147	6,139
賞与引当金繰入額	2,424	2,626
研究開発費	13,029	13,055
退職給付費用	602	631
その他	9,922	8,810
販売費及び一般管理費合計	35,052	34,030
営業利益	15,564	16,615
営業外収益		
受取利息	83	117
デリバティブ評価益	1,283	398
生命保険配当金	341	341
その他	427	286
営業外収益合計	2,136	1,144
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	895	1,363
固定資産除却損	13	16
固定資産廃棄損	10	16
その他	96	59
営業外費用合計	1,015	1,456
経常利益	16,685	16,304
特別利益		
固定資産売却益	—	1
補助金収入	—	38
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	1	0
災害による損失	※2 6,068	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,018	—
特別損失合計	7,088	0
税金等調整前四半期純利益	9,596	16,343
法人税、住民税及び事業税	6,085	5,623
法人税等調整額	△1,684	1,175
法人税等合計	4,400	6,799
少数株主損益調整前四半期純利益	5,195	9,544
少数株主利益	206	201
四半期純利益	4,989	9,342

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,195	9,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	768
繰延ヘッジ損益	—	288
為替換算調整勘定	1,838	2,229
その他の包括利益合計	1,499	3,287
四半期包括利益	6,695	12,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,396	12,513
少数株主に係る四半期包括利益	299	317

【会計方針の変更等】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法)</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法は、従来、時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、近年の為替レートの著しい変動や当社における外貨建取引の増加傾向を踏まえ、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備し、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うため、当第1四半期連結会計期間より、為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しました。</p> <p>当該会計方針の変更は、当第1四半期連結会計期間より為替予約に関する社内のリスク管理規定を再整備したことに伴うものであり、前第1四半期連結累計期間には影響はありません。</p> <p>なお、当該会計方針を適用しなかった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ484百万円減少しております。</p>

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
偶発債務(保証債務) 従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 270百万円	偶発債務(保証債務) 従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 244百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
※1 売上高の内訳 商品及び製品売上高 80,389百万円 その他の営業収入 5,334百万円 ※2 災害による損失 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用等(保険金控除後)を計上しており、その内訳は、宇都宮工場等の資産の滅失損失、撤去・原状回復費用、操業停止期間中の固定費等であります。	※1 売上高の内訳 商品及び製品売上高 86,776百万円 その他の営業収入 3,480百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 3,834百万円	減価償却費 3,474百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	12,516	23	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,883	20	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは「医薬品事業」のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円17銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	4,989	9,342
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	4,989	9,342
普通株式の期中平均株式数（株）	544,194,138	544,191,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円17銭	17円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	142,044	227,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、9円17銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 4 月 27 日

中外製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。